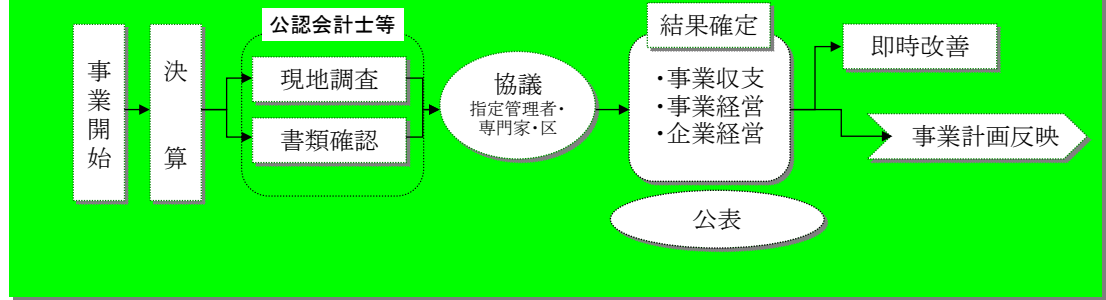


令和4年度 千代田区立障害者福祉センターえみふる 経営・財務モニタリング

1 経営・財務モニタリングの概要

- 対象: 千代田区立障害者福祉センターえみふる
- 方法: 福祉サービス第三者評価を行っている事業者(株式会社RUDEC)による財務状況、現地聞き取り調査等による経営状況の分析
- 視点: 財務状況、経営状況、課題及び改善点

2 モニタリングの流れ



3 経営・財務分析

【千代田区立障害者福祉センターえみふる】

予算執行状況(資金収支計算書) (単位:千円)

勘定科目	事業年度 平成31年度			令和2年度			令和3年度		
	予算	実績	差額	予算	実績	差額	予算	実績	差額
事業活動収入	331,450	331,754	-304	330,460	333,304	-2,844	333,550	341,146	-7,596
内受託事業収入	270,990	270,990	0	270,000	270,203	-203	267,460	266,447	1,013
事業活動支出	330,030	303,835	26,195	321,140	284,745	36,395	324,150	296,083	28,067
内人件費	212,340	199,135	13,205	218,550	190,964	27,586	205,650	196,469	9,181
事業費	27,530	22,789	4,741	24,860	19,673	5,187	33,140	23,143	9,997
事務費	90,140	81,911	8,229	77,740	74,107	3,633	85,350	76,470	8,880
事業活動収支差額	1,420	27,919	-26,499	9,320	48,559	-39,239	9,400	45,063	-35,663
その他									
拠点区分間繰入額	6,600	6,600	0	6,600	8,800	-2,200	6,600	6,600	0
その他	2,920	2,728	192	2,720	2,473	247	2,800	2,943	-143
当期資金収支差額	-8,100	18,591	-26,691	0	37,286	-37,286	0	35,520	-35,520

活動状況・延べ利用者数

(人・%)

項目	平成31年		令和2年度		令和3年度	
	実績	1日平均	実績	1日平均	実績	1日平均
地域活動センター利用者	9,169	26.3	6,162	17.7	7,877	22.7
日中一時支援利用者	1,416	4.1	1,098	3.1	1,568	4.5
ぶらっと御茶ノ水利用者	49	0.2	2	0	45	0.1
共同生活援助利用者	1,281	5.3	1,250	3.6	1,460	4
短期入所利用者	1,254	3.4	1,030	2.8	1,095	3
生活介護利用者	1,973	5.7	1,884	5.4	2,242	9.1
相談支援利用者	3,933	10.8	5,042	13.8	4,233	11.6
合計	19,075	55.8	16,468	46.4	18,520	55

4 提言・アドバイス(事業の改善策)

(1) 財務状況

財務内容について以下の側面から分析を行った。

【安定性】  
 <短期安定性> 令和2・3年とも、事業活動の計画に対し収入は上回り支出が下回った結果、現・預金勘定が増加し、安定性は好転した。  
 <資金繰り> 事業活動資金収支差額率については、収支差額が比較的多めに確保できているので比率は高い。

【収益性】  
 経常増減差額率については、事業活動収入が計画を上回り反対に事業活動支出が下回ったことで、計画以上の収支差額が得られ比率は上昇した。

【費用合理性】  
 <人件費・委託費比率> 一概に低い比率が望ましいとは言えないが、安定的な経営をするためには一定水準に抑える必要があり、都内社会福祉法人の水準を上回っている。

<労働分配率> 社会福祉法人には手厚いサービスが求められており、適正な人件費管理の目安ともなるが、都内社会福祉法人と比べ数値は低い、他と比べ人以外にも支出することが出来ていると言える。

<事業費比率> 利用者へのサービスの提供に直接要する経費で、低く抑えるとサービスの質の低下に繋がるため他の指標を併せ全体の費用構成によって理解する。都内社会福祉法人と比べ数値が低い、対象者が少ない為であり、利用者一人当たりでみた場合は良好である。

<事務費比率> 他の費用指標と併せて理解すべきものだが都内社会福祉法人の水準を上回っている。

総合的には、現在の財務内容は良好で、当面は良好な状況が継続されると判断する。

(2) 経営状況

千代田区には法人本社や中央官庁が集中することもある、財政的には比較的恵まれており、あらゆる分野でモデル的な施策が他に先駆けて実行に移されている。そのような環境での施設の活動状況を分析し、施策の検証を行った。

【施設の位置づけ】  
 区内の地域的なバランスで見ると現在の所在地の偏在は認めざるを得ない。施設のスペース条件に合った基本的に限られた専門分野中心のサービスに絞っていくことも考えられる。また区内全体のバランスを考えて他の数地域に拠点を設けることで近隣の対象者へのデイサービスの場と位置づけるとともに、緊急避難所の役割を担うことが可能となる。さらにこの拠点は独居の障害者をケアする場としても新たに活用できる。このことは障害者福祉でも強調される「インクルーシブ社会の実現」の一助となると考えられる。

【施設運営】  
 今後は、施設について区民の関心向上と利用促進を図るため、施設運営における以下の取り組みが必要と考えられる。

- ・障害者福祉センターの業務内容を明確にする
- ・区の広報に載せセンターの利用者数の向上を図る
- ・区内の各種団体への協力要請
- ・社会福祉協議会との連携
- ・区役所関係各課との連携
- ・障害者相談員の活用とネットワークの組成
- ・各福祉分野のコーディネーターとの連携

上記について、PDCAサイクルの手法等を活用し、継続的な活動推進を望みたい。